

# Istanbul Weekly vol.4-no.24

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年6月26日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：** 国会議長選挙プロセスが開始。  
**【特集】** イスタンブールから見た 2015 年総選挙結果（別紙）。  
**経済：** 消費者信頼感指数 3.4%上昇。  
 トルコへの直接投資額、対前年比 23%減。  
**治安：** クルド勢力 PYD、北シリアで ISIL 本拠ラッカまで 50 キロの町を制圧。  
 クルド拠点シリアのコバーニに対して ISIL が攻撃。  
 ガーゾイオスマンパシャで犯罪組織抗争、1 名射殺。  
**社会：** トルコの難民受入れ数最多。  
 公共交通機関の車両への監視カメラの設置義務化。

### 政治

#### 【内政】

#### ●エルドアン大統領「国会議長選出前に首班指名しない」と明言

21 日、エルドアン大統領は、訪問先のマルディンで、首班指名のタイミングについての記者団の質問に対し、「国会議長選挙の前に首班指名する意向はない。」として、23 日の国会議員の宣誓後にも首班指名を行うのではないかとの見方を否定した。また、同大統領は、組閣過程は 8 月中旬まで続く可能性もあるとしつつ、連立交渉が成立しない場合は再選挙もあり得ると述べた。（6 月 22 日付 M 紙 21 面）

#### ●第 25 回国会が初召集

23 日、6 月 7 日の総選挙で当選した 550 人の議員が初登壇し、最年長議員のデニズ・バイカル議員（元 CHP 党首）の暫定議長の下、第 25 回国会が開会した。エルドアン大統領も出席し、特別席から国会開会を見守った。政党として選挙戦を勝ち抜いた初のクルド政党である HDP では、オジャラン PKK 首領の姪であるディレッキ・オジャラン議員が最年少議員の一人として議長団席に登壇（書記）したことが注目された。（6 月 24 日付 M 紙 20・21 面他）

#### ●国会議長選挙プロセスが開始

23 日、国会議長団選挙の立候補受付が開始、27 日に締め切られる。憲法規定上、締切 5 日後の 7 月 2 日までに選出される必要があり、第 1 回、第 2 回投票では、総定数の 3 分の 2 にあたる 367 議席が当選に必要（AKP と CHP が候補者調整しない限り、この数字に届かない）。第 3 回投票で過半数を獲得する候補者が出ない場合、第 4 回投票では、得票数の上位 2 名が決選投票を行う。4 党は、第 1 回、第 2 回投票を 30 日に、第 3 回、第 4 回投票を翌 7 月 1 日に実施することで合意した。（6 月 24 日付 H 紙 23 面他）

#### ●各党の国会議長候補者が徐々に明らかに

CHP は、今次国会で暫定議長を務めているデニズ・バイカ

ル元 CHP 党首を国会議長候補に推薦することを決定した。MHP は、2014 年の大統領選で野党統一候補となったエクレメッティン・イフサンオール議員を擁立、HDP は、AKP の党創設メンバーで元 AKP 副党首のデンギル・ミル・フラット議員の擁立を早々に発表した。AKP については、ナーヴィ・アヴジュ議員（国家教育大臣）をはじめ複数の名前が挙がっているが、決定はなされていない。（6 月 25 日付 H 紙 25 面他）

#### ●ダーヴトオール首相、連立に向けた党内協議を継続

24 日、ダーヴトオール首相は、南東部選出議員らとの会談を皮切りに新選出議員とのグループ毎の協議を開始。AKP 筋は、この日の会合について「連立相手については、MHP と CHP で可能性は半々だ」との感触であったと述べた。MHP との連立では支持基盤の近さ、CHP との連立ではクルド和平問題の推進などが、それぞれ利点として挙げられた模様。（6 月 25 日付 S 紙 24 面他）

#### 【参考論調】

#### ●AKP—MHP の連立交渉が加速か？

AKP の連立交渉は水面下で進んでおり、現状では MHP からポジティブな回答が得られたことで両党の交渉が加速した可能性がある。CHP については、先にクルチダルオール党首が表明した 14 条の連立条件が原因で困難との見方が出て、MHP との連立の芽が再び出てきたようだ。AKP 側は既に、副首相や内相など複数の具体的なポストを提示した模様。しかしながら、CHP との大連立の方が、より安定的で、憲法改正まで見据えた政権運営が出来るとの見方も根強い。いずれにせよ、上手く行けば、7 月中旬のバイラムまでに連立政権が成立する可能性がある。（6 月 20 日付 YS 紙、ファズル・シャハン記者）

#### ●AKP の連立パートナーは CHP か？

現状では、早期総選挙にならない限り、AKP と CHP の連立

があり得るのではないだろうか。主要経済団体トップの声を拾ってみると、TUSIAD は、「早期総選挙となると 11 月 15 日あたりが投票日になり、組閣は 12 月。これでは 2015 年を丸々失ってしまう。2016 年を失う可能性すらある。」と否定的。MUSIAD は、「最も容易に結論が出る方式は AKP-MHP 連立だ。これに比べれば AKP-CHP がより難しい選択であるが、寿命が長く正しい選択であろう」との見方。AKP と CHP の連立で難しいのは、AKP の不正疑惑の扱いや大統領の位置づけ。しかし、独の連立政権のように左右のイデオロギーの対立を超えて機能している例もある。(6 月 23 日付 H 紙、タハ・アクヨル論説員)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●消費者信頼感指数 3.4%上昇

統計庁と中央銀行が実施している消費動向アンケート結果から計算された本年 6 月の消費者信頼感指数は、前月から 3.4%上昇し 66.45 ポイント。その他、各種指数は以下の通り。なお、カッコ内は対前月比。

- 今後 12 ヶ月間のトルコ経済の見通しに関する指数：89.48 ポイント (4.7%上昇)
- 雇用状況に関する見通し指数：68.86 ポイント (4.8%上昇)
- 貯蓄に関する見通し指数：19.53 ポイント (1.8%下落)
- 家計収入に関する見通し指数：87.92 ポイント (2%上昇)

(注) 消費者信頼感指数が 100 以上の場合には、消費者信頼感が楽観的、100 未満の場合には悲観的であることを示す。(6 月 23 日付 D 紙 4 面)

#### ●トルコへの直接投資額、対前年比 23%減

22 日、経済省が公表した本年 4 月のトルコへの直接投資額は 5 億 7000 万ドルで、昨年同月の 9 億 1100 万ドルから減少。1-4 月までの直接投資額は、対前年同期比 23%減の 40 億 3000 万ドル。投資先としては、エネルギー部門が 11 億ドルで最も多く、次いで製造業の 4 億 4700 万ドルとなっている。直接投資をしている国・地域としては、EU が 42%と最大で、次いで中国、韓国等のアジアが 29%となっている。1-4 月において、新規で設立された外資企業数は、対前年同期比 3.3%減の 1462 社。(6 月 23 日付 D 紙インターネット版)

#### ●2014 年のトルコへの直接投資額、世界 22 位

24 日、エルデム外国人投資家協会会長は、2014 年の海外からトルコへの直接投資額は、世界の投資額の 1%に相当する 121 億ドルで世界 22 位であると発表した。新興国では 12 位、西アジア地域では 1 位。同会長によると、2015 年の直接投資額の見通しは 120 億ドル。(6 月 25 日付 HD 紙 10 面)

#### ●ユーロ圏の総合 PMI、4 年ぶりの高水準

マークイットが発表した 6 月のユーロ圏総合購買担当者景気指数 (PMI) 速報値は、製造業とサービス部門を合わせた総合指数が、市場予測の 53.5 を上回る 54.1 と前月の 53.6 から上昇し、2011 年 5 月以来約 4 年ぶりの高水準となった。製造業 PMI は 52.5 で前月の 52.2 から上昇し、約 1 年ぶりの高水準となった。サービス部門 PMI は 54.4 で前月の 53.8 から上昇し、4 年ぶり高水準を記録した。6 月の PMI は域内の力強い景気回復を示唆する内容となった。雇用指数は 51.9 と、4 年ぶり高水準を記録した 5 月の 52.3

からわずかな低下にとどまり、産出価格指数は 49.0 と前月の 49.3 から低下。生産指数は 53.5 で 53.3 から小幅に上昇した。(6 月 24 日付 HD 紙 10 面)

#### ●外国人の住宅購入戸数、記録の高水準

統計庁が公表した本年 5 月の外国人への住宅販売戸数は、対前年同月比 21.3%増の 1982 戸。イスタンブールの住宅が 636 戸と最も多く、次いでアンタルヤ (546 戸)、ブルサ (128 戸)、アイドゥン (111 戸)、ヤロワ (104 戸) となっている。住宅販売戸数の伸びが最大であったのはトラブゾンで 125%増。1~5 月における外国人への住宅販売戸数は 8000 戸以上で、対前年同期比 19%増。2014 年全体では、43 億 2000 万ドルとなる 1 万 8959 戸。なお、5 月の住宅販売戸数は、対前年同月比 19.4%増の 10 万 8000 戸。(6 月 24 日付 HD 紙 11 面)

### 【経済政策】

#### ●2014 年の研究開発関連支出、20 億ドル

統計庁が 18 日に公表したデータによると、2014 年のトルコ政府の研究開発 (R&D) 関連支出は、対前年比 3.7%減の 20 億ドルであり、GDP の 0.32%、政府支出の 1.12%に相当。税制優遇等の間接的な R&D 支援額は 5 億ドルであった。2015 年の政府の R&D 関連予算は 21.5 億ドル。ビルケント大学ナノテクノロジーリサーチセンターのディレクター・バイナル氏は、トルコでは R&D に対する投資の大部分が効果的に使われず無駄になっていると指摘。同氏は、GDP の 5%を R&D に投入しても、今の経済システムにおいてはポジティブな影響を与えることができず、トルコは今後より大きな成長を遂げるために、R&D の方針を再検討しなければならないと述べた。(6 月 19 日付 HD 紙 11 面)

### 【企業関連】

#### ●トルコ輸出業協会、輸出業者トップ 10 を表彰

21 日、トルコ輸出業協会 (TIM) は輸出業者上位 10 社を表彰した。1、2、6 及び 7 位はコチホールディングスのグループ会社。日系企業では、トヨタが 8 位にランクイン。

順位	企業
1	TURKIYE PETROL RAFINERILERI A. S.
2	FORD OTOMOTIV SAN. A. S.
3	OYAK-RENAULT OTOMOBIL FAB. A. S.
4	VESTEL TICARET A. S.
5	KIBAR DIŞ TIC. A. S.
6	ARÇELİK A. S.
7	TOFAŞ TÜRK OTOMOBİL FAB. A. S.
8	TOYOTA OTOMOTIV SAN. TÜRKİYE A. S.
9	HABAS SINAI VE TIBBI GAZLAR İSTİHSAL ENDÜSTRİSİ A. S.
10	BOSCH SAN. VE TIC. A. S.

(6 月 22 日付 H 紙 8 面)

#### ●大成建設、大林組がトルコで原子力発電所建設へ

20 日、日経が報じたところによると、大成建設と大林組は、トルコが日本との政府間プロジェクトで計画している原子力発電所の建設に参加する。仏建設大手のブイグ、トルコの建設会社 2~3 社と JV を組む調整に入った。日本のゼネコンが海外で原発建設に参加するのは初めて。プロジェクト費用は当初の入札価格 22 億ドルより低い 2 兆円 (163 億ドル) で、そのうち建設費用が 4000~5000 億円と見られている。(6 月 23 日付 HD 紙 10 面)

### 【その他】

#### ●トルコの製造業に関する考察

トルコの製造業のGDPに占めるシェアは、1998年の23.6%から2009年以降は15-16%に低下している。16日、イスタンブール工業会議所（ISO）が発表した製造業上位500社は、ほとんどハイテク製品を生産しておらず、トルコはよりハイレベルモデルの生産・輸出を行わないと、現在の対外金融と消費主導の成長モデルを変えることはできない。政府は、イスタンブールを金融センターにすることを検討しているが、現時点では、ボルサ・イスタンブール株式市場に上場しているのは、製造業500社中わずか80社のみであり、株式市場をより厚みのあるものにしなければ、この試みも成功しないであろう。トルコが製造業部門においてより長期的に構造改革をしなければ、経済は可もなく不可もない状態が続くと予想される。（6月19日付けHD紙11面、エムレ・デリヴェリ氏）

### ●EU エネルギー同盟、トルコにハイレベルの原子力安全確保を求める

シェフコビッチ欧州委員会副委員長（エネルギー同盟担当）は、トルコのEU加盟交渉に関し、ハイレベルの原子力安全を確保する適切な枠組みを設置することが必要であると述べた。（6月22日付HD紙11面、ANATOLIA NEWS AGENCY5面）

### ●トルコのハイテクノロジーの成長に関する考察

中所得国の罠に陥っているトルコは、持続可能な高い経済成長を達成するために、生産構造を変える必要がある。トルコ経済政策調査財団（TEPAV）のバイオテクノロジー分野における取組に見られるように、現在は公共部門の転機であり、同部門には、適任者の配置、民間部門や市民社会組織との協働、トルコの成長のためのダイナミックなモデルづくり、プロジェクトの注意深い選択が必要とされる。生産性は成長と産業戦略において最も重要な要素の一つであり、イノベーションもまた競争力を持つために必要である。（6月24日付HD紙11面、エルダル・サーラム氏）

## 治安

### 【シリア・ISIL 関連】

### ●ISILの女性自爆要員に対する全国警察への注意喚起情報（治安速報発出済）

HT紙によると、トルコ情報機関は、全国警察に対して、「ISIL女性戦闘員3名（ファディメ・クルト、オズレム・ユルマズ、ヌライ・デミレル）がトルコ国内で自爆テロを計画している」として警戒喚起の通達を発出。ショッピングモール、広場等、政府施設、軍・警察施設等を攻撃対象としている。（6月22日付HT紙20面）

### ●トルコ、シリアのクルド勢力の「既成事実化」を警戒

トルコ外務省は、PKKと関係を有するシリアのクルド勢力（PYD）が先週ISILから北シリアの要衝テル・アブヤド（Tal Abyad）を奪還したことを受け、シリアのクルド勢力による、広範なトルコ国境地帯の占領状態が既成事実化してしまうことを牽制。PYD側は、アラブ人やトルクメン人を追放するなど民族浄化を行うつもりはないとコメント。



（6月22日付HD紙1面）

### ●テル・アブヤドでトルコへのISIL 秘密地下トンネル発見

シャンルウルファ県のアクチャカレ国境のシリア側領域の支配者が、ISILからクルド系YPGに変わったが、ISILがシリア領内からトルコ側に掘った500メートルの長さにとびつた秘密地下トンネルが発見された。深さは3メートルの位置にあり、トンネルの高さは1.5メートル、幅は1メートルという。

トンネルの使用目的については、物資の密輸のため又はトルコとの戦闘に備えて掘られた可能性があると考えられている。



（6月22日付HT紙20面）

### ●イタリア議会がクルド勢力代表者らを招聘

イタリア議会は、PYD、YPG、YPJ、PKK、コバーニの議長等、シリアとトルコにおけるクルド系勢力の代表を議会に迎えた。イタリア議会はクルド勢力を今後とも支援していく用意がある旨の声明を発出。（6月21日付HT紙18面）

### ●PYD リーダーがダーヴトオール首相と密会？

21日付C紙は、シリア・クルド勢力の政治部門PYDのリーダー、サーレヒ・ムスリム氏がアンカラを訪問し、ダーヴトオール首相、デミルタシュHDP共同党首と会談を行ったが、政府高官はこの訪問を内密にしようとしていると報道。（6月21日付C紙14面）



（サーレヒ・ムスリム氏：ウィキペディアより）

### ●YPG ラッカまで50キロのISIL 拠点を制圧

(1)クルド勢力YPGが、ISILが首都とするラッカまで約50キロの地点に所在する要衝エインイッサを制圧した。エインイッサは、ラッカに至る最後の主要な街となった。目撃者は、ISILが空爆によって死亡した兵士の棺26個をラッカへ移送した、と語った。（6月23日付HD紙9面）

(2)サーレヒ・ムスリムPYDリーダーは、「エインイッサをYPGが制圧した後、ラッカまで侵攻する計画はない。ラッカは、弾薬を積んだ100台のトラックが集結し、街の周りに塹壕を掘るなどISILは防御を固めている。」と発言。（6月25日付HT紙7面）

### ●ISILの拠点でトルコ語の文書や教科書が見つかる

クルド勢力YPGによって陥落したテル・アブヤドから、トルコ語で書かれたISILの文書が発見された。ISILメンバーにトルコ人がいることを示すと同時に、ISILメンバーがトルコ語を学ぼうとした形跡もみられる。（6月24日付M紙24面）



●米国大使館 YPG への空爆支援をツイート

在アンカラ米国大使館は、米国が市民を故意に空爆しているとの主張を否定する文脈の中で、「我々の空爆は、ISIL が標的であり、YPG を含む ISIL と戦う勢力を支援するためのものだ」とツイート。(6月25日付C紙7面)

●ISIL 参加者のトルコへの侵入は請負料 1000 ドル?

米国キリスト教団体系通信社 CS モニターの報道によると、シリア・トルコの密入国請負業者は「ISIL のメンバーをトルコ国内に入国させる業務は 1000 ドルで請け負っている。先週だけで 30-40 人の ISIL メンバーをシリアからトルコに入国させた」と語った。(6月25日付C紙7面)

●クルド拠点シリアのコバーニに対して ISIL が攻撃

クルド勢力の ISIL 支配地に対する進撃が報じられる中、25日シヤルウルファ県スルチ国境のシリア側の (YPG の支配する街) コバーニにおいて ISIL の自爆攻撃を含む複合攻撃が行われ 15 人が死亡、70 名以上が負傷した。クルド活動家らからは「ISIL 戦闘員らは、トルコから国境を越えてコバーニに侵入している」としてトルコを批難したが、トルコ外務省報道官は即座にこれを否定した。

(6月25日付HD紙インターネット版)

●ISIL がラマダン声明を发出

6月23日、ISIL の機関誌アル・フルカーン・メディアは、ISIL 広報官の音声メッセージを发出し、ラマダン期間中の攻撃激化を促し、シーア派等の脅威を煽り、各国のスニ派に対し、神の法を唯一実践している「イスラム国」への合流を呼びかけた。また、ロシアのチェチェン等のイスラム過激派集団の ISIL への忠誠を受け入れ、新たに ISIL「コーカサス州」の設置を宣言するなどした。

(6月23日付ロングワージナル紙インターネット版)

当館注：日本およびトルコに対する言及は無い。ただし、クルド勢力については、十字軍に与する「無神論者のクルド人」として敵視。また、これまでの声明でよく見られた、欧米等での個人テロ攻撃を煽る発言は見られなかった。

【一般】

●路線バスが爆発事故

21日午前7時頃、路線バス(乗客なし)がファーティヒ地区の高さ2.8メートルの高架橋下を通過しようとした際に、高架橋に衝突した。この衝突でバスの燃料(天然ガス)に引火し、バスが爆発、運転手が負傷した。



(6月22日付HD紙2面)

●骨董品密輸グループとの衝突で1名死亡

20日、軍警察(ジャンダルマ)部隊が、骨董品密輸グループ捜索のため、デニズリ県の山岳部の洞窟を奇襲したところ、密輸グループの男が逃走を図る際にジャンダルマ兵士を崖から突き落とし、ジャンダルマ兵士1名が死亡した。密輸グループ5名のうち4名が逮捕され、1名は逃走中。

(6月22日付HD紙2面)



●ボスポラス海峡でオイルタンカーに対する抗議行動

ボスポラス海峡で危険な貨物を搭載したタンカーの通行に対して、何百もの船がパシャバフチェからオルタキョイまで汽笛を鳴らしながら抗議活動を行った。抗議活動は今回で23回目を迎え、21日ベイコズのパシャバフチェに集合した船が、「トルコの海峡は石油パイプ・ラインではない」などのプラカードを掲げてマルマラ海に向けて移動した。沿岸警備隊や海上捜査救援船などが抗議活動周辺の安全を守りながら警備を行った。

(6月22日付HT紙25面)



●ガーズィオスマンパシャで犯罪組織の抗争で1人死亡2名負傷

24日、イスタンブール市内ガーズィオスマンパシャにおいて、犯罪組織同士の抗争が発生し、銃で撃たれた1名が死亡、2名が負傷した。警察は3名を身柄確保した。抗争の背景等は捜査中。

(6月25日付HT紙25面)

●イスタンブール市内犯罪検挙状況

25日付HT紙が掲載した、イスタンブール市の犯罪検挙状況は以下の表のとおり。

イスタンブール市内1月から5月までの罪種別犯人検挙(拘束)数						
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
殺人	120	130	80	130	150	220
強盗	150	160	140	180	230	190
自動車盗	420	410	260	280	210	220
侵入泥棒	370	380	420	390	250	500
スリ	160	400	570	820	770	680
指名手配	240	370	490	520	620	1090

イスタンブール市内1月から5月まで拘束者等数(2015.6.25付HT紙より)

	拘束	逮捕
2015	15,500	1,600
2014	9,300	1,050
2013	5,900	900
2012	4,900	1,000
2011	2,900	1,000
2010	4,200	890

当館注：数値は概数で発表されていると思われます。トルコでは、犯罪発生状況が公表されないため、検挙状況の資料は、発生数を推定する資料となります。

参考に平成 25 年 1 年間の東京発生認知・検挙の統計では、

殺人 発生認知 93 件 検挙数 96 件 検挙者 102 名  
 強盗 発生認知 462 件 検挙数 358 件 検挙者 365 件  
 侵入泥棒 発生認知 7756 件 検挙数 6116 件 検挙者数  
 919 件となります。

※上記イスタンブールの表は今年 5 月までの数値です。検挙数は前年以前の認知事件の検挙も含むため、発生件数を超える場合があります

## 社会

### ●トルコの難民受け入れ数最多

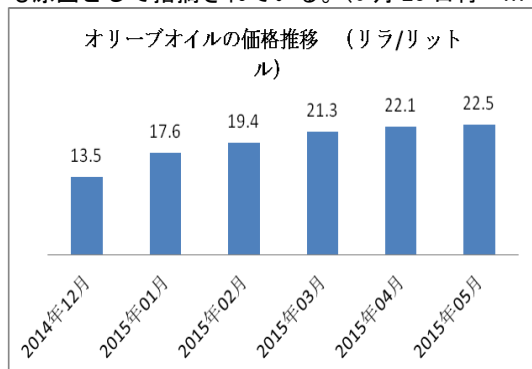
6 月 20 日の「国連世界難民の日」にあわせて UNHCR が発表した 2014 年度報告書によると、新たに 1400 万人が家と祖国を失い、国内外に避難した難民の総数は 5950 万となった。トルコは 2014 年度 159 万人の難民を受け入れ、初めて世界最多の難民受け入れ国となった。トルコの次いでパキスタンの 151 万人、レバノンの 115 万人が続く。(6 月 19 日付 HT 紙 19 面)

### ●公共交通機関の車両への監視カメラの設置義務化

イスタンブール大市交通管理センター (UKOME) は、すべての公共交通機関の車両に対して、6 月 30 日までにカメラを搭載するように義務付けている。これにより 6 月 30 日までに GPS とカメラを搭載していない車には、営業許可と道路通行許可が取得できなくなる。(6 月 19 日付 HT 紙 23 面)

### ●オリーブオイルの価格が 5 ヶ月間で 65%上昇

オリーブオイルの価格が、この 5 ヶ月間で 65%上昇し、5L あたりの価格は 100 リラ以上となった。2014 年度オリーブオイルの収穫量は、天候不良のため世界的に減少しており、トルコ国内における生産量も前年比 4 万トン減少し、15 万トンとなったことが価格上昇の原因として挙げられる他、生産者が市場に商品を卸さず、備蓄傾向にあることも原因として指摘されている。(6 月 23 日付 HT 紙 13 面)



### ●トルコ人観光客の 40%が予算を超える金額を消費

旅行検索サイト、MOMONDO.COM.TR が本年 1 月に 1,020 人に対して行った調査によると、トルコ人観光客の 40%が、当初の予算を超える金額を観光で消費しており、また、観光のために 2500-5000TL を使う層がもっと多いことが判明。一方、外国人なかで当初の予算を超えて消費するのは、オランダ人が 52%と最も多く、続いてドイツ人、イタリア人、ポルトガル人の 50%と続く。また、ロシア人が観光で消費する金額が最も少なく、中国人が最も消費している事が明らかになった。(6 月 24 日付 HT 紙 12 面)

### ●イスタンブール大市が提供する朝の無料エクササイズ講座

イスタンブール大市の青年スポーツ管理局は、市民の健康向上を目的として、シシリ、サルイェル、バクルキョイを始めとする市内 24 箇所で、朝 7 時半から 9 時にかけてウォーキング、ジョギング、エアロビクスやピラティスなど様々なエクササイズ講座を無料で提供している。公園、スポーツセンター、海岸等で毎朝開催されている講座の参加者の数は、夏の到来と共に日毎に増加している。(6 月 25 日付 HT 紙 24 面)



(写真は 6 月 25 日付 HT インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
ITO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.6.25 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	0件	7件	0件	2件

●今週総領事館への被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 本年9月、和太鼓グループ「鬼太鼓座」がトルコで初公演決定！**NEW**  
(6月22日、バルタリマヌ日本庭園にてプレス向け演奏会を開催) (6/23)
- バルタリマヌ日本庭園「春のこども祭り」開催報告(6/4)
- 治安速報：イスタンブール (06/25) **NEW**
- 我が国の選挙権年齢の引き上げについて (06/24) **NEW**